

## 平成20年論文式試験用配付法令基準等一覧

### 会計学

#### 会社法関係

会社法（抄録） 第2編 株式会社 第5章 計算等  
会社計算規則

#### 金融商品取引法関係（様式を除く。）

金融商品取引法（抄録） 第1章 総則・第2章 企業内容等の開示  
財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則  
連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則  
中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則

#### 企業会計審議会による会計基準（前文及び様式を除く。注解を含む。）

企業会計原則  
連結財務諸表原則  
外貨建取引等会計処理基準  
中間連結財務諸表等の作成基準  
連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準  
研究開発費等に係る会計基準  
退職給付に係る会計基準  
税効果会計に係る会計基準  
固定資産の減損に係る会計基準  
企業結合に係る会計基準

#### 企業会計基準委員会による会計基準（結論の背景と設例を除く。）

企業会計基準第1号 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」  
企業会計基準第2号 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」  
企業会計基準第3号 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」  
企業会計基準第4号 「役員賞与に関する会計基準」  
企業会計基準第5号 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」  
企業会計基準第6号 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」  
企業会計基準第7号 「事業分離等に関する会計基準」

- 企業会計基準第8号 「ストック・オプション等に関する会計基準」
- 企業会計基準第9号 「棚卸資産の評価に関する会計基準」
- 企業会計基準第10号 「金融商品に関する会計基準」
- 企業会計基準第11号 「関連当事者の開示に関する会計基準」
- 企業会計基準第13号 「リース取引に関する会計基準」
- 企業会計基準第14号 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」

（会計学は午後の部で配付します。）

### **監査論**（付録を除く。）

- 品質管理基準委員会報告書第1号 「監査事務所における品質管理」
- 監査基準委員会報告書第1号 「分析的手続」
- 監査基準委員会報告書第3号 「経営者による確認書」
- 監査基準委員会報告書第5号 「監査上の重要性」
- 監査基準委員会報告書第8号 「他の監査人の監査結果の利用」
- 監査基準委員会報告書第9号 「試査」
- 監査基準委員会報告書第11号 「違法行為」
- 監査基準委員会報告書第13号 「会計上の見積りの監査」
- 監査基準委員会報告書第14号 「専門家の業務の利用」
- 監査基準委員会報告書第15号 「内部監査の実施状況の理解とその利用」
- 監査基準委員会報告書第19号 「確認」
- 監査基準委員会報告書第22号 「継続企業的前提に関する監査人の検討」
- 監査基準委員会報告書第24号 「監査報告」
- 監査基準委員会報告書第25号 「監査役若しくは監査役会又は監査委員会とのコミュニケーション」
- 監査基準委員会報告書第27号 「監査計画」
- 監査基準委員会報告書第28号 「監査リスク」
- 監査基準委員会報告書第29号 「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」
- 監査基準委員会報告書第30号 「評価したリスクに対応する監査人の手続」
- 監査基準委員会報告書第31号 「監査証拠」
- 監査基準委員会報告書第32号 「監査業務における品質管理」
- 監査基準委員会報告書第33号 「監査人の交代」
- 監査基準委員会報告書第34号 「関連当事者の監査」
- 監査基準委員会報告書第35号 「財務諸表の監査における不正への対応」

監査基準委員会報告書第36号 「監査調書」  
財務諸表等の監査証明に関する内閣府令・同ガイドライン（様式を除く。）  
倫理規則

## 企業法

会社法  
会社法施行令  
会社法施行規則  
会社計算規則  
商法（抄録） 第1編 総則・第2編 商行為  
商業登記法  
金融商品取引法（抄録）  
第1章 総則  
第2章 企業内容等の開示  
第2章の2 公開買付けに関する開示  
第2章の3 株券等の大量保有の状況に関する開示  
第2章の4 開示用電子情報処理組織による手続の特例等  
第6章の2 課徴金  
第7章 雑則  
第8章 罰則

## 租税法

所得税法  
法人税法  
消費税法

## 民法

民法  
借地借家法  
消費者契約法  
利息制限法  
仮登記担保契約に関する法律